


 TOPICS
2

トピックス…②

近年の生乳受託販売数量と用途別取引の特徴

戦後一貫して増加傾向にあったわが国の生乳生産量は、8,659千トン記録した1996年度を境に減少傾向に転じた。このような状況のもとで、2011年度における指定生乳生産者団体の受託販売数量は、東日本大震災や2年続きの猛暑の影響もあり、前年対比85千トン減の7,249千トンになった。生乳生産量の減少に歯止めがかからない中で、需給をめぐる問題が乳製品市場で顕在化している。そこで、近年における生乳受託販売数量の推移を振り返り、用途別取引への影響を整理する。

用途別生乳取引数量の変化

生乳生産量の長期的な減少傾向の中で、指定生乳生産者団体の受託販売数量も減少の一途をたどっている。過去5年間の生乳受託販売数量の変化を用途別にみると、飲用牛乳向けが386千トン減（10.1%減）、特定乳製品向けが329千トン減（16.8%減）と大きく減少している。

飲用牛乳向けの減少は、2011年度は3千トン弱と比較的小さかったが、それ以外の年は10万トンを超える大幅なものであった。また特定乳製品向けは、2009年度に一時的な増加を示したものの、翌年度には大幅な減少が見られた。この特定乳製品向けには、生乳受託販売数量の減少が大きい年には仕向け量の減少が縮小し、生乳受託販売数量の減少が小さい年には仕向け量の減少が拡大するという特徴がみられる。

これに対して、2011年度の生クリーム等向けは206千トン増（20.2%増）、チーズ向けは88千トン増（23.2%増）と、仕向け量が増加している。生クリーム等向けは、100万トンを超える3番目に大きな生乳用途に成長しており、2009年度に一時的な減少を示したものの、すぐに増加に転じた。チーズ向けは、5年間の増加率が大きいですが、その増加傾向に陰りが見られる。

受託販売数量と用途別取引数量の関係

受託販売数量が減少する中で仕向け量が減少した生乳用途は、全体に占める割合（構成比）の低下が同時に進んでいる。飲用牛乳向けは、仕向け量の減少幅が著しく縮小した2011年度以外の年で一貫した構成比の低下がみられる。また特定乳製品向けは、仕向け量が増加した2009年度に構成比の一時的な上昇が見られたものの、翌年度には縮小傾向に回帰している。

他方、構成比が上昇している用途のうち、生クリーム等向けは仕向け量が一時的に減少した2009年度を除いて、構成比は一貫した拡大傾向を示している。チー

ズ向けの構成比は、生クリーム等向けに比べると小さいものの、徐々に拡大している。

この構成比は、主に受託販売乳量と生乳需給構造の変化の影響を受け、複雑に変動している。具体的には、かつて受託販売乳量が増加傾向にあった時期には、飲用牛乳向けの構成比が縮小すると、特定乳製品向けが拡大する傾向にあったが、受託販売乳量が減少傾向に転換した近年においては両者の構成比が同時に低下する傾向にある。

その要因としては、特定乳製品向けと生クリーム等向けの間にある消費の代替関係が指摘されている。この関係は、特定乳製品向けと生クリーム等向けの前年対比の変化、つまり、特定乳製品向けが減少（増加）した年には、生クリーム等向けが増加（減少）するという現象として現れている。

国産乳製品の位置付け

日本酪農乳業協会（Jミルク）は、2012年度の国内生乳供給量を前年比99.8%、需要量を同100.9%と予測している。飲用向け生乳処理量が引き続き減少する中で、生クリームやチーズなど「その他乳製品」向けが前年と同水準で推移することから、バターや脱脂粉乳など「特定乳製品」向けは前年を上回ると見込んでいる。しかし、依然、「特定乳製品」の生産量は需要量を下回るため、需給は引き続きひっ迫基調で推移すると予測されている。

このような状況の中で、指定生乳生産者団体は、本年度から3年間は前年実績以上の目標数量を配分する中期計画生産の方向を決定した。また、政府による「チーズ向け生乳供給安定対策事業」には、生乳生産者自らが「特定乳製品」を製造する取組を支援する仕組みが組み込まれた。わが国酪農の持続的発展にとって、国産乳製品の安定供給を通じて、生乳需要を維持することが重要だからである。